

## 1 今年度の学校評価方法と結果について

今年度の学校評価（自己評価）は、本校での教育活動の成果や次年度への改善点を明確にしていくために、校長の定めた学校経営方針における『デザイン項目』を「評価の観点」と定めて、それらに基づき「評価項目」と「実践目標」を設定した。また、昨年度から実施しているキャリア教育の一環としての『挨拶』の取組は、今年度も継続し、「小中高とつながるキャリア教育の系統化」の中で評価することとした。

各評価項目に対する実際の自己評価方法は、昨年度まで「4：よくできている」から「1：できていない」までの4段階での評価であったが、今年度は「0：わからない」も含めた5段階での評価とした。

そのため、昨年度の結果と比較して、全体的に評価結果(達成率)がやや低下したが、概ね達成率80%以上のA評価を得ており、本年度の教育活動全般に一定の成果が表れているように見られる。しかし、評価項目毎の評価結果及び保護者アンケート結果を検証すると、以下のような課題も浮き彫りとなった。

## ① 昨年度結果と比較して、教職員の自己評価(達成率)が上昇した実践目標（評価項目）

- 9：年度当初の緊急対応シミュレーションの実施（教職員の危機管理意識の向上）
- 12：教育活動の情報発信（学校からの発信の充実）
- 20：多様化講師による授業づくりの研修・事例研究を生かした個別の指導計画の作成  
(わかる授業づくり・PDCA サイクルに基づく指導)
- 23：教材展や研修会を通しての専門性の向上（個を高め指導力を高める研究研修）

## ② 教職員の自己評価(達成率)が高くなかった実践目標(評価項目)[(達成率79%以下・達成段階B及びC評価)]

- 15：スクールクラスター事業後におけるその方向性の明確化
- 16：地域の支援ニーズに応えるためのセンター的機能の充実  
(インクルーシブ教育システム構築を見据えたセンター的機能の充実)
- 21：教科領域ごとの年間計画の作成、授業を通して児童生徒が身につけたことが明確になる評価表の作成  
(PDCA サイクルに基づく指導・評価)
- 24：系統立てたキャリア教育推進のための教科領域部会での情報交換  
(小中高とつながるキャリア教育の系統化)

※上記の実践目標については「1:できていない」「0:わからない」の評価結果も10%以上となっている。

## ③ 教職員の自己評価達成段階はA評価だが、「0:わからない」の評価結果も10%以上の実践目標(評価項目)

- 17：在宅訪問教育における保護者や医療関係者との連携及び個々のニーズに合わせた教育活動の推進
- 18：砂子訪問学級における施設等の関係者との連携及び児童生徒の実態把握と、生活年齢や健康状態に配慮した教育活動の推進  
(訪問教育の充実)
- 26：教科指導や日常生活、現場実習等を通じた働く力と意欲の向上
- 27：児童生徒の希望や特性に応じた進路指導を進めるための、地域・家庭及び福祉・労働等の関係機関との連携強化  
(高等部卒業後の自立と社会を見据えた指導)
- 28：相手校と連携した年間計画の立案（学校間交流の推進）
- 29：交流のねらいの明確化、児童生徒の経験・活動の場の拡大による社会性の育成、本校児童生徒とその教育についての理解啓発（居住地校交流の推進）
- 30：地域交流や「特別支援学校交流体験チャレンジ事業」に関わるイベントや学習への協力（地域の方々との交流活動）

#### ④ 保護者アンケートにおいて達成段階 B・C 評価であったアンケート項目

- |   |
|---|
| 9: 校内で児童生徒による積極的な挨拶が見られたか。保護者の挨拶に対する児童生徒の応答はあったか。<br>10: 進路についての個に応じた指導や相談が行われていたか。 |
|---|

※10 の項目については、各学部で独自の取り組みを行っているため、小学部・中学部・高等部ごとに集計を行った。

## 2 学校関係者評価

### (1) 保護者・地域との連携について

- ①学校評価結果から「学校と保護者の意思疎通が良好である。」ことが十分に読みとれる。この状況をさらに高めていくことを期待したい。
- ②『インクルーシブ教育システム構築を見据えたセンター的機能の充実』に係る教職員評価は低いですが、本校の持つセンター的機能に基づき、近隣の学校からは特別支援教育に関する貴重なアドバイスをいただいた、という声も伺っており、本校に対する評価は非常に高い。
- ③現在は、主に校外実習を通じて学校と地域が連携する機会が多いが、この実習期間を1週間にとどめず、1年間を通じて行えるように地域としても考えたい。このことから児童生徒が通学して慣れた地域で、将来には就労も可能になることに繋がるように協力したい。
- ④本校の近隣は、集合団地の住民の高齢化、特別養護老人施設の増加という新たな特徴が発生してきている。この状況の中で、本校が地域防災の拠点となることが求められていく。そのため、地域の防災活動に本校も連携して参加することが大切である。
- ⑤今年度、本校体育館を借りて障害者スポーツイベントを実施した。このように学校施設を地域に開放することや地域のイベントに児童生徒が参加することで、学校と地域の相互理解が促進して、連携も一層活性化される。このような仕組み作りを今後さらに考えてもらいたい。

### (2) キャリア教育の推進について

- ①県立西宮高校との交流及び共同学習の取組は非常に画期的である。今後もさらに交流を深められることを大いに期待する。
- ②民間企業として、そのネットワークを活用して本校高等部卒業生の就労に関してさらに支援を広げていきたい。
- ③交流及び共同学習を通じて、普段見ることができない生徒の力を発見できたという具体的な報告から、生徒本人のアセスメント（生徒自身が本来有する能力の把握）がいかに重要であるか、また、それらをもとに生徒が力をつけていくことの必要性を再確認できた。地域機関として今後も本校との情報共有に努め、障害者への支援を有効的に行いたい。
- ④本校が策定した「キャリア教育全体計画」において、児童生徒の学齢に応じた目標や達成項目に関して教職員が理解しやすく、実践のためのイメージを持ちやすい内容とすることが大切である。そして、教職員で十分に協議すれば、児童生徒に力をつけられる実践が可能となる。

## 3 学校評価結果に関する検証

### (1) 教職員による自己評価結果が高くなかった実践目標等に対する検証と改善策

本校は知的障害を主障害とする特別支援学校として小・中・高等部が設置されている。さらに、在宅訪問学級及び砂子訪問学級があり、それぞれ専任教職員が担当している。また、今年度で最終年限を迎えるインクルーシブ教育システム構築のためのスクールクラスター事業についても、専任の教職員を中心に推進してきた。そのため、各々の教育活動や取組については独立的に実践している傾向が強く、各学部、訪問学級、及び担当分掌を超

えて、教職員間の接点を持つ機会や連携を図る機会が非常に少ないという、学校としての構造的な課題がある。他学部及び訪問学級、スクールクラスター事業を含めた教育活動について、各々の教職員が熱心に行っているという認識はあるが、その詳細な内容や課題等を把握できない状況が見られる。

来年度以降は、それぞれの取組について、担当分掌が積極的に情報提供を行うと共に、各教職員がそれらの情報に対して意識を高めて共有化を進めること、そのための具体的な教職員研修を有効に行うことが大切である。また、合理的配慮の提供を踏まえ、現在の取組が児童生徒の将来にどの様に繋がっていくのか、一方で将来像から考えた場合、今は何を指すべきなのか等、次の発達段階や高等部卒業後を具体的に見通した指導を意識して実践していく必要がある。そのために、キャリア教育推進委員会が中心となり教科領域部会において、小・中・高と系統立てて指導し取り組む学習活動を十分に協議して立案すること、教務部においてキャリア教育の発達段階表及び評価表を教職員及び保護者がより理解を深められるように改善すること、等の新たなプランを実践していかなければならない。

### (2) 保護者アンケート結果でB・C評価である項目に関する検証及び改善策

『挨拶の取組』についての評価は、教職員は「A」であるのに対し、保護者は「B」と達成段階の評価に差がある。自己評価の自由記述欄に、「挨拶する習慣について、教師がまず実践して示していきたい」と記載している教員も多くいることを踏まえ、まず、教職員が認識を改めて日常生活習慣の基本に立ち返り、しっかりと挨拶を行うことを始め、児童生徒への指導に取り組まなければならない。

進路指導面については、小・中学部段階では、まだ個に応じた指導や相談が実際には行われていないため、保護者の達成段階評価が低かったと推測できる。しかし、児童生徒が自立し社会参加を一層行っていくためには、有効なキャリア教育と進路選択を行う材料となる情報の提供を念頭に置き、児童生徒個々の発達段階に応じた進路指導を進めていく必要がある。

### (3) 地域との連携強化について

地域アンケートの結果より、本校が創立6年目を迎えて、地域における認知度が上がってきている状況が読み取れる。今後は、本校から地域に対して提供することができるリソース（特別支援学校のセンター的機能）について、より一層周知していくことが重要である。

また、学校関係者評価にもあるように学校近隣の状況を踏まえ、本校が地域防災の役割を担うことができるよう、学校としての防災活動についての見直しを行うこと、地域に存在する商業施設等を活用した校外実習や高等部卒業生の就労支援が進められるようにすること等、関係分掌が中心となって具体的な実践案を検討し、地域とより一層緊密な連携関係を構築していくことが何より重要である。